

中国ネット世論の形成及び微博の再封建化の論考 —卓球中国ボイコット騒動を中心に—

スポーツ文化研究領域

5016A045-6 楊 涛榕

研究指導教員：リー・トンプソン 教授

【研究背景】

2017年6月23日卓球中国男子代表選手が辞任した総監督をサポートするために、卓球中国オープンの試合を棄権し、微博で総監督に情念を表明した文を投稿したというボイコット行動は微博で盛んにネット世論を引き起こした。そこで、中国当局の情報管理体制の傘下に置かれた中国の代表的なソーシャルメディアの「微博」が中国のネット世論を考察する良い場所となったと考えられていた。

一方、中国のソーシャルメディアが政府と公衆の間で介して、公的な議題を討議する場所となるが、中国当局による強力な言論統制の影響を受けて、言論空間が公共圏の「再封建化」のように制限され、衰退していくとは言えるだろう。そのため、卓球中国ボイコット騒動において微博は民衆と政府の衝突した場になった。

【研究の目的】

公共圏の「再封建化」のように近年に言論空間が次第に衰退していた微博において、本稿はスポーツに基づいたネットの言論空間の現状を考察しようと考えた。そのため、卓球中国ボイコット騒動というスポーツの突発的な事件に基づいてネット世論の形成の過程と、形成したネット世論はどのように中国の権力側と衝突したかが、本研究の関心の所在である。したがって、下記の3つのリサーチクエスチョンを設定した。①ネット世論がどのように形成されたか。②どのようなネット世論が形成されたか。③ネット世論は当局の統制に対抗したか。

【研究の方法】

事件の経緯を参照して事件の発端と収束の時点を設定し、期間内の「@新浪体育」の卓球中国ボイコット騒動に関する微博で投

稿した報道及び投稿文に付随した人気のあるコメントを抽出して研究対象とした。そして、リサーチクエスチョンに応じて「@新浪体育」の投稿とコメントという2つの部分に分けて調査とデータ分析を行った。

【調査の結果】

「@新浪体育」の報道は、選手たちの中国オープンで棄権した行動と謝罪、豪州オープンに棄権の決定の公表に焦点を当てたが、報道は主に当局の意思を表し、自主性が高くないと考えられた。一方、少しでも微博は批判性を持ち、権力と社会への監視機能を果たしているということも明らかにした。また、あるコメントが削除された痕跡が発見されたが、微博で豊かなネット世論を形成したということも明らかにした。

コメントから見ると、討論に参加したネットユーザーはほとんどが平民であり、事件に対して主に批判の態度をとった。批判の焦点は中国政府に移る傾向が見えたが、乱暴な発言が多くみられ、ネット世論の「自律性」を保つことが困難であるという点も証明した。

【考察】

卓球中国ボイコット騒動に巡るネット世論は確かに形成され、微博もある程度は公権力を監視する機能を実現したが、微博の言論空間の中に言論の自由が影響されていたと考えていた。また、微博はメディアとして批判性を持ち、批判の言論が若干微博で残されていることも明らかにした。したがって、中国当局はある程度で公権力に対する批判の声が許しているとは言えるだろう。一方、卓球中国ボイコット騒動においてスポーツをめぐる事件は社会的な事件とみなされている。「挙国体制」における中国のスポーツは政治につながっているため、民衆がスポーツ事件に対して指摘する際に中国政府の責任

を追及する可能性が高いであろう。そして、ソーシャルメディアの草の根の性格によって多くの民衆を集め、中国のスポーツ政策の制定と意思決定に参画することを求めることも見られている。

【今後の課題】

中国のスポーツの改革と産業化を推進することとともに、スポーツの娯楽化のネガティブな影響は作用し始めた。スポーツ選手たちの活動の中心は競技成績の向上ではなく、商業的な価値の向上に重視していく傾向があると考えられる。そこで、選手とファンの間で介したソーシャルメディアのあり方を改めて視すべきだと考えている。また、微博においてリツイート機能がネット世論の形成と拡大にはどのような役割を果たしているかについてさらに考察する必要があると考える。

